

学位論文題名

地域生活と生涯学習

学位論文内容の要旨

生涯学習は社会教育と学校教育を含めた概念であることはいうまでもない。本研究論文では、地域生活と結びついた生涯学習論を体系化したものである。本論では、生涯学習との関係で地域生活の文化を重視した。地域の文化を重視したことは、物質的な条件整備のことばかりでなく、地域住民の主体的な能力を意味したからである。地域住民の主体的な能力を問題にしていく場合、地域住民の自治能力は大きな課題である。地域の文化的な生活概念は、地域の人間形成という教育的な課題をも含む。社会教育と学校教育の統一は、住民の自治能力という地域生活のなかでの人間の多面的な能力の発達を保障する生涯学習という論理のなかで達成することができる。

資本主義の発展は、地域共同体を解体し、個人の自由をつくりだしてきたが、しかし、その自由は、他方において、競争社会のなかで資本主義的目的合理性による官僚制と人間的孤立の状況をつくりだしてきた。前近代的な共同体のもとでの生活の共同性、地域的連帯の問題という次元では、現代の孤立した生活を解放することができない。現代の地域モラル形成は、目的意識的に集団性・連帯性がなければならない。その目的性は、協同性による人間的な解放の期待でもある。本論では、地域生活の文化を地域的な連帯性、地域的な住民自治形成へのなかでとらえている。従って、現代の地域生活問題の国家独占資本主義的な矛盾に対する地域住民の社会権的な市民協同性を地域文化のなかで問題にしたのである。地域生活文化の概念を深めていくうえで、民俗学の生活文化論を積極的に摂取した。

本論で展開している地域生活文化論は、住民自治形成による地域における社会権の確立を基本にすえて問題を展開した。人間的に豊かに生きる地域生活文化の形成において、その条件整備的なことは市町村自治体の役割である。もちろん、条件整備的なことで地域生活文化の形成ができることでもない。重要なことは、地域住民の自治形成能力であり、地域住民の文化性の充実である。

地域生活の物質的な条件整備の役割は市町村自治体である。本論では、公的社会教育の役割を市町村自治体の地域づくりから明らかにした。地域生活の問題のなかから社会権的な市民的協同性の必然性を問題にした。そして、そこに内在する生涯学習の課題を論理的にみいだしたのである。地域ということに都市と農村に分けて問題を整理した。農村の都市化のなかでも農村は都市とは独自の論理が90年代の現代においてもある。現代都市の固有な地域問題として、その日本的な歴史性を地域生活文化の視点から明らかにした。現代的な貧困化の問題を経済的な次元ではなく、文化的に生きていくための人間的な能力の未熟性に求めることも重要であった。

地域の日常生活圏での住民の自治的拠点として自治公民館の役割は大きい。本論において、戦後の自治公民館は、歴史性をもって存在しているものであることを明ら

かにした。この歴史性を考えていくうえで、戦前との断絶と継続の問題として部落会・町内会の問題があることを示した。さらに、この歴史性を鹿児島県のなかで具体的に明らかにした。とくに、市町村行政の末端機構として歴史的役割を果たしてきた区会と自治公民館の関係を問題にした。この問題を具体的な町村の事例分析として鹿児島県山川町を扱った。山川町は、行政として、自治公民館を基礎にしてのまとまりを重視しており、農林行政においても社会教育行政においても自治公民館が活動の基礎になっている地域である。ここには、行政の末端機構的な側面としてばかりでなく、自治公民館による地域的まとまりが強固に存在していることを実態分析した。

民衆の生活文化の歴史性は、民衆の為政者に対する抵抗の論理からも問題を深めた。この具体的分析として長野県喬木村の部落林野統一事業反対闘争や南日本の隠れ念仏講を扱った。

都市の事例として、大阪府貝塚市の地域生活文化と社会教育の関係を明らかにした。ここでは、町内会の分析を自治公民館との関連をもたせて問題にした。市町村主義による条例公民館と町内会が保有している館での活動との関係を明らかにした。そして、社会教育主事のあり方を専門職との関係から具体的に貝塚市の活動の事例を参考にしながら分析した。

地域生活と社会教育ということを経済比較の視点から具体的にフィリピンの農村開発問題と社会教育、タイ農村の農民自立運動をあつかった。両地域とも地域問題の課題が異なるとはいえ、農民が主体的に地域生活問題にたちむかっていることは共通している。

ところで、地域生活との関連の学校論では、日常的な地域生活と密接な小中学校の校区を中心にして、住民自治を問題にした。現代の学校の官僚制のもとで、教育の住民自治を探っていくうえでも父母の学校に対する意識を明らかにすることは不可欠である。家族生活の側面から鹿児島県の子どもの生活実態を階層論から明らかにした。そして、父母と子供の学校に対する意識について鹿児島県を事例に分析した。本論では現代の学校のあり方を探る問題として、校則問題に焦点をあて、父母のその意識を問題にした。父母の学校参加のあり方として、父母と学校との関係、父母の教育権問題を教育の住民自治の視点から重視した。このために、生協運動に参加している父母の教育意識を事例に分析した。父母の学校参加論を教育・子育ての地域における協同化として論理的に整理した。

本論において、義務教育の発展は貧困児童の就学援助制度の充実と密接に結びついて展開してきたことを明らかにした。また、公的な学校は、歴史的に地域生活と深く関わってきたことを小学校に付設された実業補習学校の事例をとりあつかいながら明らかにした。また、現在でも地域生活と深い関わりをもっている僻地の小学校の事例をとりあげながら、学校経営における地域生活の重要性を分析した。さらに、都市における地域住民と小学校の学校経営のあり方として、鹿児島市の校区公民館の実態を明らかにした。都市の地域連帯意識や地域的相互扶助関係が希薄化していくなかで、小学校校区を単位にした新たな日常生活圏での地域モラル形成が住民の生活課題要求によって主体的につくられていくことが実証的に明らかになった。

以上のように本論文は、地域住民自治の論理を基礎にして学校と社会教育の両側面から地域生活との関連で生涯学習論を体系化したものである。

学位論文審査の要旨

主査	教授	山田	定市
副査	教授	杉村	宏
副査	教授	町井	輝久
副査	助教授	鈴木	敏正
副査	助教授	青木	紀
副査	助教授	木村	純
副査	助教授	宮崎	隆志

学位論文題名

地域生活と生涯学習

本論文は、『地域生活と生涯学習』(上巻「地域社会教育論」392ページ、下巻「地域学校論」376ページ、1995年、鹿児島学術文化出版)と題する単著であり、上巻「地域社会教育論」が14章と補論、下巻「地域学校論」が15章でそれぞれ構成されている。

本論文は、社会教育と学校教育の統一と体系化を目指して、地域生活を基本視点として行われた生涯学習に関する理論的・実証的研究である。

本論文は、主題にかかわる先行研究の批判・継承のうえに立って、地域社会における住民の生活に視点を据えて社会権的市民協同性を基本概念とする分析枠を提示したうえで、その現実における形成過程とその中での地域社会教育実践の持つ意義について、都市型と農村型の対比の中で具体的に解明している。

本論文においてその基本概念をなす社会権的市民協同性は、現代資本主義体制のもとにおける地域住民生活をめぐる矛盾と貧困を克服するうえでは伝統的文化に基礎を持つ地域生活権の確立が重要な意義を有するとの認識にもとづいて、地域住民の新たな協同性の形成・展開を展望する概念として措定されている。

さらにその実践過程で住民の協同の学習が必須であると同時に、学習権が地域生活権の重要な内実の一環をなすとの認識に立っている。

このような分析枠にもとづく本論文の内容は、大別して「村落構造と社会教育」、「都市の地域生活文化と社会教育」、「校区公民館と小学校」の三つの主題から構成されており、それらを通して生涯学習の体系的展開が試みられている。

第一の主題である「村落構造と社会教育」に関しては、社会教育の先行研究ではこのよう

な課題設定自体がきわめて少なかった。この点に関して本論文では、著者の村落構造及び歴史的・民俗学的文化研究の蓄積にもとづいて、農村における自治公民館の歴史的存立過程と現実に果たしている役割について実践事例にもとづく実証分析がなされている(とくに上巻、第6章~第9章)。

とりわけ過疎化による農村の解体化が進行する中で、自治公民館が村落共同体的秩序を伴いながら伝統的文化を支え、新たな協同性を創出する教育施設としての役割を果たしていることが明らかにされている。

第二の主題である「都市の地域生活文化と社会教育」に関しては、農村との対比における都市の地域生活文化と社会教育の役割について解明されている。とくに伝統的な地域組織としての町内会や新たな住民組織としての自治会の活動を含めて、都市における住民の地域生活権が伝統的文化を基礎にして市民協同性の形成とともにいかに形成・構築されていくかについて解明されている(とくに上巻、第10章~第12章)。

第一と第二の主題についての分析を踏まえて、第三の主題である「校区公民館と小学校」についての分析は、いわば本論文の目指す「学校教育と社会教育の統合」にかかわる中軸をなす分析であり、このことが校区段階の地域社会教育実践を具体的事例として解明されている(主として下巻、第5章~第10章)。

小学校区を単位とする地域公民館自体が特徴ある存在であるが、小学校ならびに地域諸組織との連携のもとに展開されている校区公民館の実践についての分析を通して、社会権的市民協同性の展開基盤としての校区単位の地域生活が、その伝統的文化を契機として市民的協同性を新たに形成する契機を含んでおり、それが同時に地域生活に基礎を置く生涯学習の可能性を内包していることが明らかにされており、精緻な実証を踏まえた生涯学習論に関する研究として高く評価できる。

なお、上記の分析を基礎にして、さらに住民の労働と生活の実態と社会教育実践との関連、市民的協同性についてのより精緻な理論構築とそれにもとづく実践分析などが今後の課題となる。

以上、本論文は、地域生活を基盤とする生涯学習の展開に関する理論的・実証的研究として独創的であり、教育学研究に新たな知見を加えるものである。

よって審査員一同は一致して、神田 嘉延は、博士(教育学)の学位を授与される資格があるものと認める。